

第10期第1回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会会議 会議録

日 時：令和4年8月8日（月）10時～12時

会 場：河内長野市役所3階 301会議室

出席委員：岡島、須田、久、山本

事務局：阪本、新井、向原、吉川、小松、阪下

1. 開 会

2. 案 件

- ① 令和3年度の協働の取り組みについて（報告）
- ② 市民公益活動の支援及び協働促進に関するアクションプランの策定について
- ③ その他

3. 開 会

- ① 開会、委嘱について
委嘱状交付
榊井副市長挨拶
- ② 委員・職員紹介
各委員による自己紹介
事務局職員紹介
- ③ 本懇談会について
事前資料に基づいて事務局説明
- ④ 会長、副会長について
選出について事務局が案を提示、会長に久隆浩氏、副会長に岡島克樹氏を選出

4. 案件

- ① 令和3年度の協働の取り組みについて（報告）

※資料5・6に基づき事務局説明

久会長：ありがとうございます。報告ではございましたが、今年度以降の施策へのお話も含めてご意見いただければと思います。

岡島副会長：ありがとうございます。事実確認ですが、資料5の5ページで団体数が減少

しています。休止中のものを除いたためと、下の注意書きに書いていますが、休止中の団体が50ほどあったということでしょうか。詳しく伺ってもよろしいでしょうか。

事務局：るーぷらぎでは、毎年度掲載の更新依頼をかけていましたが、休止中で返事がなかったとしても解散していなければ、ガイドブックの方に掲載していました。そのため、実際活動も会員募集もしていない団体も含めて掲載していた状況でした。社会福祉協議会に委託先が変わった際に、再度元々掲載していた団体全件に、募集をかけさせていただき、更に広報で新規募集をかけさせていただきましたところ、団体より登録するという意思表示があったところが90件ということでした。ガイドブックがカラーになったことで、また少しずつ掲載させていただきというお声を団体より頂いており、掲載団体数は少しずつ増えてきている状況です。実質、団体さんから掲載の意思表示があったところのみ掲載しているため、47件の減少になっています。

久会長：一度ここでリセットさせていただくということかと思えます。

私の方から何点か伺います。まずは、資料6の2ページ目に記載している、マミークリスタルさんに来ていただいて、コミュニティービジネスのお話をしていただいたことについて、反響などもしありましたら教えていただければと思います。

事務局：昨年度コミュニティービジネスの講演会をさせていただきました。今年度も引き続き、10月か11月頃に講演会をさせていただこうと思っております。当初は研究会のようなものを立ち上げたかったのですが、参加いただいた方にお声掛けをしても、なかなかそこまでのところまで持っていけていないのが現状で、興味はあるけれども実際動くところまではいけていないということかと思えます。

久会長：まだまだ、「よし、やってみよう」というところまでは行けていないという感じでしょうか。

そして、こういうご時世ですので、これからはリモートの活用も必要になってくると思います。そこで新しいセンターでのWi-Fi環境の整備や、それを用いた、家ではリモート会議に参加出来ない方々に対するサービスなどはいかがでしょうか。

事務局：イズミヤの4階では、Wi-Fiを社会福祉協議会の方で契約していただき整

備しています。一般の利用者に関しては、サポーター制度という形で、月額 500 円を寄付頂ければ利用が可能です。一方で、ボランティア団体さんが何か活動される時は、社会福祉協議会の方に言っていただければ、パスワードを覚えてもらえるようになっています。しかし、実際に利用があったかというところまでは把握できていません。

久会長：呼びかけては頂いているのでしょうか。例えば、家でリモート会議に入れないう方は、センターの方に来ていただいたら使用できますという PR などはいかがでしょうか。

事務局：大々的にはしていないと思います。月 1 回社会福祉協議会の担当者と会議をしておりますので、そこで何らかの周知について検討していきたいと思います。

久会長：やはりこれからはリモート利用がどんどん市民活動団体でも地域活動団体でも重要になってきますので、この機会に何か新しいメニューを準備していただければと思います。こういったことが苦手な方への研修や講習なども含めてしていただければと思います。

そして、社会福祉協議会さんが引き受けてくださるとなると、やはり福祉活動との連携がより強化されるのではないかと思います。具体的にはそれぞれの地域にコミュニティーソーシャルワーカーさんがおり、場合によっては地域の拠点に事務所を構えて待機されていることもあると思います。こういったコミュニティーソーシャルワーカーさんの地域福祉の活動とまちづくり協議会の活動が、より強化されたというような話があれば教えていただけますか。

事務局：令和 3 年度の前半部分は緊急事態宣言などもあり、なかなか地域で活動や会議自体もできていない状況でした。昨年度の後半ぐらいからまた会議が始まり参加しております。その中でコミュニティーソーシャルワーカーさんや福祉の地区担当の職員が、まちづくり協議会の会議にも市の職員と一緒に出席いただいています。そして、総合計画の地域別計画と福祉活動計画も策定をして各校区で順次動かしていく中で、実施方法などを検討する意見交換会を実施した際、そちらにも社会福祉協議会の職員さんに参加いただきましたので、少しずつ連携できていると思っております。

久会長：社会福祉協議会さんとの連携だけではなく、地域福祉高齢課に前の自治協働課長が異動されているので、市役所内での人的交流もできると思います。地域中の活動ですので、お互いにうまく連携していただけるとよりいいかと思いま

す。

岡島副会長：先程の活動団体数が減っているということに関して更にお話ししますと、他の自治体ではコロナ禍でモチベーションが低下している団体や、あるいはなかなか会えないので「もうこの活動いいか」と消滅した団体があると聞いています。本市ではそういったことが起こっていないといいのですが、久会長がおっしゃったように、こういうご時世だからこそ、ICTの活用などを進めていかれることが望ましいと思います。

久会長：具体的な事例として、枚方市ではNPOセンターが月1回の井戸端会議をしていますが、コロナがひどい時はリモートに切り替えました。私も一緒に参加しており、そこにはリモートに慣れてない方も入られていましたので、途中で抜けてしまうことがありました。その時、その方のお知り合いの方が電話をかけて、「何何さんどうなってますか」と聞きながら、色々教えることがありました。研修よりもそういう気軽なところで、みんなが教え合いながらやっていくというのも、いいと思っています。今はそういうことを乗り越えましたので、凄くスムーズにリモート会議ができるようになりました。そういう意味ではあまり肩肘張らないようなところから初めてみるというのも、いいかと思いましたがご参考にしていただければと思います。

委員：岡島副会長がおっしゃっていたガイドブックの登録団体数が減っていることについてですが、確かに事務局もおっしゃっていたこともあると思います。以前一ふらぎでガイドブックを作っていた時は、地域女性団体協議会も掲載されていました。その時は、ガイドブックを出す前に必ずセンターから「どうしますか」とお電話頂いて、「このままでいいですか」「原稿はこれでいいですか」ということを聞いていただいていたと思います。しかし、今回は全くそういったことがありませんでした。ガイドブックが出てから、社会福祉協議会の方に、「こんなん出てるけど、どうする？」と言われて、「じゃあ次回ぜひお願いします」という風にお願ひしました。このように同じ思いをした団体がたくさんあると思います。今まではおんぶに抱っこで、一ふらぎに全部してもらっていたので、今回は自分でやらないといけないということです。

そして、今までボランティアフェスティバルという大きなイベントが2月にありました。一ふらぎ主催で、それに向けて各団体が動いて、僅かながらもそこで収益を得たり、活動啓発をしたりしていました。それが無くなりこのつながりフェスタに変わりました。そのことを後からお聞きし、うちの担当者にもつながりフェスタの説明会に出てもらい、やっと3月のつながりフェスタの時

に、地域女性団体協議会もくまさんの手作り体験で出ることが出来ました。その日は休日だったので、来られる方が少なかったのですが、こちらが用意したものは全てなくなりました。次回もまた出ましようかという話になったのですが、ワーク体験よりも掲示をして活動をPRしたいと言いますと、それだけでは参加できないと言われてしまいました。この時期にフリマなどはできないので、条件的に色々手作りなどの体験が必要で、掲示や宣伝だけではいけないということだったので、しばらく参加は様子見しましょうということになってしまいました。そういったこともあり、前のような活気が全くありません。つながりフェスタの場所はゆいテラスですが、以前はキックス全館を借りてしていました。ゆいテラスですると、やはり皆さん躊躇して来ないと思いますので、団体数も減ってくるのではないかと思います。様子を見ながら中に入りたいと思いますが、難しいところがあります。

久会長：その辺りに関して、事務局からは何かありますか。

事務局：つながりフェスタは3回に分けて実施しており、それぞれのテーマを持ってさせて頂きました。3月についてはワーク体験及びバザーの開催となっておりますので、それに該当する団体さんのフェスタという形になっておりました。パネル展示につきましては、4. 交流促進に関する事業に記載の10月26日～31日開催の、パネル展示及びバザーの開催というところが対象でした。委員さんからもお話があったように、ゆいテラスを会場にする以上、開催を一度にしてしまうと、コロナの状況もありますのでなかなか難しいということで、分散開催にすることでゆいテラスでもできるようになりました。更に年一回の開催の場合は、その当日来られない方もいらっしゃいますので、3回に分けることで市民活動の周知も含めて機会の拡大にもなると思い、このような形で実施させていただきました。

久会長：今のやりとりをお聴きしていると、うまく情報共有ができていなかったということだと思います。「こう変えました。だからこういう風に年3回やりますので、テーマがありますから、こういう方はここで参加してください」ということを、前もってきっちりお伝えいただいて、情報を共有できていると良かったと思います。今年度は是非とも早急にその情報共有をお願いしたいと思いません。

私の方からもう一点ご質問します。河内長野市は様々な形で、活動の補助金を用意されていると思いますが、他の補助金もやはりコロナ禍になってから減っているのでしょうか。

事務局：河内長野市の中でということでしょうか。

久会長：そうです。他の分野の補助金についてです。

事務局：今、明確にお答え出来るものはありませんが、同じ課の自治振興係で自治会に対象を絞った補助金を出しており、備品の購入や集会所を整備するというための補助金は、影響がないように感じています。まちづくり協議会や協働の関係での補助金のように、事業をしたら補助金を出すという活動に対する補助金は、活動そのものがこの2年ほどできていないので、協働の補助金と同じく実績は下がっています。ただ、1年目は明確に減りましたが、2年目はコロナの中でもできる活動を探してやりましょうという動きが団体によっては出ているので、全く申請をしない団体と、ちょっとでも何かできることをしようとする団体に分かれているように感じます。

久会長：この質問の意図は二点あります。一つは総合計画にもありますが、EBPMというエビデンスベースドポリシーメイキング、つまり経験と勘だけではなくデータに基づいて、分析をして政策を作りましょうというものがあります。そういう意味では、なぜ補助金の申請数が減っているのかということは、他の補助金との比較をしてその要因や、あるいは他市の状況でも同じような状況が起こっているのかということ、分析していただいて、今年度以降どうするかを考えていただきたいと思いました。ただ減っていますということではなく、何が原因で減っているのだろうか、そして増やしていくためにはどうしていけばいいのだろうかということ、データ分析も含めて考えていただきたいと思ったので、ご質問に変えてお話しさせていただきました。

二点目は、自治協働課の役割とすれば、他の部署がしている協働に対しての取り組みをきちんと把握して、評価をしていかなければならないと思います。こういったさまざまな活動への補助金というのは、協働のための仕掛けのひとつだと思いますので、自分のところだけを見るのではなく、市全体としての補助金の状況というのを、自治協働課は把握しておいてほしいと思いました。この二点、今年度から始めていただければありがたいです。

事務局：一点目の部分について、職員に他市の補助金制度の制度設計や実績等を見てもらうよう指示しています。その中でも件数が減っていない他市の制度などもあり、それはやはりハードルが低いものになっています。というのも、河内長野市の場合は、書類も出して、プレゼンテーションもしていただくという形の制

度設計ですが、プレゼンテーションのない補助金とプレゼンテーションだけの補助金と二つに分けている制度がありました。そして、若者支援という形で、若年層に優先枠のあるような補助金制度を作っている市もありました。今年度は補助金の調査をしていき、制度設計そのものの変更も検討していきたいと思っています。

久会長：ちなみに先週、岡島副会長と富田林市の補助金の審査をさせていただきました。私も入らせてもらいましたが、富田林市は昨年度に補助金を大々的に見直していこうという委員会をしました。かなり多くの補助金があり、今後どうするのか整理する必要があるのではないかと話をさせていただきました。その中で数年前に市役所でガイドラインを作られていますが、例えば委託的補助という補助金があったのですが、「これはどっちなんですか」という話です。委託なのか、補助なのか、これははっきりさせましょうという提言を出させていただきました。負担金、委託、補助金という三段構えにすると話をしました。委託というのは、本来市役所がすべき仕事ですが、地域団体にさせていただいた方がいいということで、お金も差し上げて仕事もしていただくというものです。それから市役所がする仕事ではなくて、市民が自主的に地域等でしていただくことに対して、お金を差し上げるというのが補助です。中間の負担金というのは、協働で市役所もしないといけない、地域もしないといけない、ではお金を市役所からも何割か出しましょうというのが負担金です。こういった言葉遣いも含めて整理をしていきませんかという提言を出させていただきました。河内長野市もかなり様々な補助金と称されたものがあると思います。これは全部本当に補助なのかどうかというところです。こういった整理というのは自治協働課がしなくてもいいと思います。富田林市は政策推進課がしてくれましたので、誰がするかはまた別にして、していないとするとそろそろこういうようなお金のやり方の中で、協働のあり方を考えていくということもできるので、そんなこともしていただきたいという風に思います。その中で、補助金がどの位置づけになるということが、見えてくる部分があると思います。先程、事務局がおっしゃったように集会所の改修というのは、先程の3つで分けたら一体どういう名目で出しているのかなど、そういうところが全体的に整理することによって、はっきり見えてくると思います。そのあたりもまた時間をかけていただければと思います。

岡島副会長：久会長のご発言を伺いながら、ご紹介をしたいと思ったのは、南河内のつどいという河内長野市と大阪狭山市と富田林市、羽曳野市の市役所の市民協働の担当部署と、社会福祉協議会と市民公益活動を支援するセンター、そして私たち

大学も入らせてもらっている場があります。市役所の担当部署の職員も来ていますので、そうした場所でもっと情報交換をしてはどうでしょうか。例えば市民協働関連の補助金をどんな風に行っているのか、それこそプレゼンをどうしているのか等、比較が簡単に出来る効果効率的な場所だと思います。そういった場の有効活用もしていくべきかと思います。

久会長：その延長線上での話をすると、資料6の2ページ目のところで、吹田市の市民公益活動支援センターから講師として柳瀬さんに来ていただいていると思います。このセンターを運営しているNPOの理事に、今年からなっってくださいとお願いされて、私も入らせてもらっています。吹田市が呼びかけて、北摂6市の市民活動センターを担っているNPOが、「協働でやっっていこうじゃないか」という動きをしています。北摂は私も関わっているので、支援のお手伝いをしてほしいということで入らせてもらっています。つまりこの動きは、それぞれの市ごとにしなくてもいいことがあります。例えばスタッフの研修は、全員でやった方が効率的ではないかということで、去年あたりから協働でされています。更には市役所側もそれぞれの市で市民活動センターを持つということに、今後もなっていくのかということ考えた時に、北摂地域全体でできるような連携というものを、準備しておく必要があるのではないのでしょうかという話も出ています。そういうかなり発展的な話が北摂地域では動いていますので、そのあたりも視野に入れながら情報交換していただければと思います。ちなみに今回している講座は、ボランティア協会さんが講師をしていただいておりますので、この北摂地域のセンターの連携の中で、メンバーが動いているということです。

岡島副会長：長年この懇談会に参加していて恥ずかしい質問ですが、14ページに書いている地域サポーター制度の地域サポーターというのは何でしょうか。

事務局：自治協働課の職員以外の市職員に公募をかけて、まちづくり協議会の支援に当たってもらう職員の事を、地域サポーターのまちづくり担当という形で、地域サポーター制度を平成23年度より運営しているところになります。

岡島副会長：市役所の職員さんで自治協働課職員ではない方が、この地域サポーターになっているということですね。

久会長：いわゆる地域担当職員でしょうか。委員さんが初めて聞いたような反応をされていますが、お二人はまちづくり協議会の副会長や、自治会の会長をされています。

るので、本当は自分の地域の地域サポーターが誰かということが見えていないといけないと思います。それぞれの地域担当の方が来られる訳ですから、その辺りはいかなされているのでしょうか。年に何回かは地域を訪れてくださっているのでしょうか。

事務局：当初は各校区に配置していましたが、地域の自立を促すというところで、時間経過とともに運営が軌道に乗っているような地域から、順次地域サポーターの配置をなくしていっています。令和3年度で言いますと、資料に3名のサポーターが配置されましたと書いていますが、今まちづくり協議会が11校区設立されていますので、全ての校区のまちづくり協議会に配置されているということではなく、一部のまちづくり協議会の方に支援をさせていただいているというところになります。

久会長：地域サポーターの役割は、立ち上げ時の運営支援ということでしょうか。

事務局：その当時は地域と市役所をつなぐという位置づけになっておりました。

久会長：宝塚市もずっと地域担当職員制度をとっていますが、数年前に次長級にしようという形になりました。次長級にするということはどういうことかということ、地域と市役所を繋がないといけなくなるとなった時、市役所の中を全体的に知っておかないと繋げないということで、意欲のある人ではいけない、やはり経験のあるベテランをつけておこうということで、次長級になりました。すべての小学校区に担当の次長さんが入っていますが、やはり地域で温度差があるので、うまく連携できているところとそうではないところがあります。宝塚市は、その辺りの仕掛けを見直しましたので、そういうところも参考にさせていただければと思います。

岡島副会長：なぜ地域サポーターのことを伺ったかということ、恥ずかしいのですが知らなかったということが一点と、最初に久会長がおっしゃったように、せっかく社会福祉協議会が受託されているので、もっと福祉面などの他の市ではないような、河内長野市が自慢できる支援があるといいと思ったことがもう一点です。社会福祉協議会とまちづくりを結び付けるには、例えば、地域サポーターのように戦略的な動きがあつたりすると、そこでうまく相乗効果が生まれるのではないのでしょうか。

委員：南花台のまちづくり協議会では、会議が月に1回あり、自治協働課の職員の方と社会福祉協議会の方も来ていただいています。その場で質問もできるのでそれはいいですが、地域サポーターが来ていただいているか全く分かりませんが、どなたかも分かりませんでした。

久会長：地域と市役所の協働の話に付け加えて話をするならば、宝塚市で同じように協働のまちづくり促進委員会というものをしています。これは月一の頻度で、様々な話題を出して意見交換をしています。まちづくり協議会の会長さんも何人か入っています。ある会長が自治会に入っている情報が、まちづくり協議会には入っていないことが多々あると言う話をされていました。まちづくり協議会に情報を一元化してほしいというわけではなく、少なくとも自治会の会長さんが知っている話を、まちづくり協議会の会長が知らないというのはどうなのかということでご提案があり、昨年度からは自治会とまちづくり協議会と両方に情報を流すということになりました。ちなみに今年度、私はゴミ減量の審議会に入らせてもらうことになりました。ゴミ減量は自治会も重要ですが、まちづくり協議会としての活動もあると思います。ついては自治会さんとまちづくり協議会さん両方ともパートナーとして一緒に投げるような動きをしてもらえませんかとお願いをしました。しかし、私が話をする前は、「自治会と」というお話でしたので、まちづくり協議会は全小学校区ではないけれど11校区作っていますから、そちらにもパートナーとして声をかけることが、まちづくり協議会さんのポジションを作るところにも繋がっていくので、お願いできませんかというお話をさせていただきました。その辺りで自治会さんとまちづくり協議会さんとどうお付き合いしていくのかというあたり、自治協働課だけではなく他の部署の方もしっかりと考えていただければというところを情報提供も兼ねてお話させていただきました。

委員：南花台は自治協議会の会長が、まちづくり協議会の会長を兼ねています。だからこそ少しやりにくい部分もあります。他の長野などの地域の話を見ると、会長が別の方なので、そちらの方がやりやすいと思っていました。しかし今久会長のお話を聞いていると、会長が同じ方がいいかもしれないとも思いました。自主防災などの地域住民と何かするとき、まちづくり協議会だけでもできますが、自治会と一緒にできるとやりやすい面もあります。一方で、何か動こうとした時に自治会の許可を得ないといけないという面もあり、一長一短だと思います。久会長のお話しをお聞きしていたら、それもいいのかもしれないと思いました。

久会長：宝塚市も郊外ニュータウンの中にあるという点で、南花台とよく似ています。何がよく似ているかという点、一小学校区一自治会になっており、自治協議会も自治会も同じ地区の単位になって動いています。どういう形で住み分け、連携していくのか、なかなか難しいところが宝塚市にもあります。南花台も同じ状況ではないでしょうか。

河内長野市の場合は、もう少し小さな単位自治会が動いていますので、その辺りの状況がニュータウン側といわゆる旧村を中心とした市街地側とで違いがあり、動かし方は当然それぞれの地域性で違ってくると思います。南花台のようなパターンは、元々一小学校一自治会というところがあったので、余計にこの辺りの住み分けや連携が難しいと思います。

委員：私は今千代田小学校区に住んでいますが、まちづくり協議会の中に自治会が百近くあります。小さい十件ほどの戸数の自治会や、実態として活動がない自治会もたくさんありますが、その百件近い自治会をまちづくり協議会としてまとめるとなると、並大抵ではないと思います。防災関係で言いますと避難所の運営マニュアルを準備しないとイケませんが、それがなかなかまとまらない状況です。南花台や清見台などニュータウン系のところは、人材が比較的豊富で活発に活動をされていますが、千代田小学校区はなかなか避難所運営マニュアルを準備できるほどの状態になっていません。市街地で昔からの旧村の方と新しく入られた方、その中でも賃貸住宅に入る方など、自治会の加入率もニュータウン系に比べると非常に少なくなってきていますので、どのようにして全体をまとめていくかというところが難しいと思います。しっかりしている所の自治会が先頭を切ってやって行けばいいのかもしれませんが、それがなかなかできていないという状況です。それでも千代田小学校区はこうして色々と活動をされていますが、実際は避難所運営マニュアルすらできてないというような状況です。数が多いだけに自治会が細分化されているので難しいと思います。

久会長：その辺りはまさしく危機管理課と地域で話をして、地域のどの単位で千代田小学校区はやって行けば、避難所運営マニュアルが作れていくのかというのは、やはり担当課がしっかりと地域性に合わせてしていくようになっていけばいいと思います。

委員：まだ加賀田小学校区にはまちづくり協議会がありません。住民の方から「早く作って欲しいけど誰がやってくれるの」とよく言われます。「誰かがしないとダメですよ」と話していましたが、自治協働課としてはどうですか。先は見えていますか。

事務局：以前から加賀田小学校区はご意見をいただき、調整は掛けさせていただいているような状況下です。設立しようとする、やはり住民側のまとまりが必要となってきます。コロナ前の平成30年、31年ぐらいまでは、定期的に地域の人達と福祉委員の人達を集め会議の場を持って、設立に向けて動いていました。地域の人たちでやりましょうと言うところの機運までいけてない状況下で、コロナ禍になり集まることができなくなりました。また地域の方々から会議の再開に向けての機運が高まれば、調整の方を掛けさせていただこうと思っているような状況ですので、まだ設立まで行けていません。

委員：ピンポイントでこの人が動く決めないといけないかもしれません。私達が南花台でまちづくり協議会を作る時は、副市長室に呼ばれました。「何とかこれを設立してくれ、動いてほしい」と言われて、何人か集めてそこから動き出しました。そんな風に誰かこう連れてきてしてはどうでしょうか。住民からは反対もあると思いますが、他の地域が助成金をもらっていると聞いて、「なんで私たちのところはそれを貰って活動することができないのか」と思ってらっしゃいます。やはり活動が活発な方もいらっしゃいますので、ぜひ立ち上げてあげてほしいです。

事務局：また、加賀田地域の方のお声掛けや、コロナ禍の状況も見ながら少しずつでも進めていけたらと思います。

久会長：宝塚市の一番北側に西谷という地域がありますが、そこはほぼ旧村になります。そこでまちづくり協議会やNPOもありますが、いろいろヒアリングさせて頂いた時に、見事に整理されていると思ったことがあります。旧村ですので区長会というのがあります。自治会町会が区長会になりますが、その区長会の役割は、地域の重要な意思決定をするための会議で、ここの参加者は全て世帯主が動かしているといいます。まちづくり協議会は何かというと、重要な意思決定ではない地域のことを色々やりたいと思っている活動団体だそうです。そのため区長会は世帯主の参加ですが、まちづくり協議会はやりたいと思う方々が、個人で活動に関わることができるとおっしゃっていました。3つ目のNPOは何か聞くと、市や県から様々な委託事業を受けています。その委託事業の受け皿がNPOということで、しっかり3つの看板を上手く使い分けてらっしゃいます。そういうことが、それぞれの地域で見えると、色んな形で様々な団体が動きやすくなってくると思いますので、そのあたりの切り分けや整理がうまくいけばいいのではないのでしょうか。事務局側もそのあたり、こういうやり方も

あるのではないですかということを押っしゅして差し上げるといいと思いますので、一番典型的な西谷の状況をお話しさせていただきました。

これについては、また継続的に色々議論をさせていただければと思います。もう一つ今日は話題がございますので、2番目のアクションプランの策定につきまして、これも事務局側からご説明いただければと思います。よろしくお願ひします。

② 市民公益活動の支援及び協働促進に関するアクションプランの策定について

※資料7・8・9に基づき事務局説明

久会長：ありがとうございます。資料7が今の指針から抜き出した部分、資料8が安曇野市、資料9が尾道市となっています。例えば資料8と資料9を見ていただいて、どちらの方が分かりやすいか、どちらの方がイメージに近いかなどそういったご意見でも構いませんので、いろいろ伺えればと思います。

私は資料9の尾道市が分かりやすいという気がしました。それはなぜかという、これをしますというのが明確に書いてあります。資料8の方がその辺りがよく読まないと分かりにくいと思いましたので、そういう意味ではこの4年間5年間で何をするかということが分かりやすい書き振りの方がいいと思いました。

委員：私はこれを見させていただいて、安曇野市の方がいいと思いました。地域のコミュニティの再構築というところがメインに書かれていて、内容的にも河内長野市の実情に合っているのではないかと思います。

久会長：安曇野市の場合は、章によって書き振りが微妙に違います。特に39ページの基本方針3のあたりから、表が多く載っていますが、結局どうするかというところが少し見えにくいという気がしました。章によっても少し違うように思います。

岡島副会長：尾道市や安曇野市は両方とも成果指標を設定されていますが、指標の設定というのはどうなっていましたか。河内長野市では、市民協働の活動に関して、アクションプランにおいての指標の設定をどうされていますか。

事務局：総合計画における協働の施策には、一部指標が入っていますが、指針の方では

成果指標は、この当時の策定では入っていませんでした。昨年の第9期懇談会でも、成果指標があった方が良いというご意見もいただいておりますので、今回尾道市を含めて成果指標が載っているものを参考資料としてご準備をさせていただきます。

岡島副会長：行政委員会で評価する時には、そういった指標を見ていたので、こちらの懇談会でも指標があったらいいかと思いき、お聞きしました。あれは総合計画に書かれていた成果指標に基づく評価ということですか。わかりました。

久会長：こちらに書くとしたら、もう少し多様な細かい指標も作ることはできると思います。

岡島副会長：それこそ先ほど久会長がおっしゃったように、EBPMに基づく時代ですので、確かに指標なしではどうかと思います。

久会長：これは事務局の方で二つ用意していただいた意味合いが、いくつかあるのだろうと思います。まずは資料8と資料9は構成が違います。資料8は端的に何をしますというところがすぐに出てきますが、資料9は少し前置きというか現状と課題の分析が、最初にしっかりされていて、後半部分でそれを受けて何をやるかということが書いています。前段部分というのがどれほど必要かということで、資料8と資料9が違うということが一つです。もう一つは、デザインの問題かと思います。資料9の方は、写真や絵などを載せていてとても親しみやすいが、資料8の方は文字がずっと並んでおり、そういう意味合いが少し薄いというところがあります。そのあたりどちらがいいでしょうかという形でのお示しだと思います。事務局側で選んでいただく時に色々な市を見て、この二つが典型的に違うパターンでいいと思っただけの情報提供だと思うのですが、そのあたりを少し話して頂けますか。

事務局：いくつか色々な市のアクションプランを見させていただいて、課内で投票を行い、この2市に絞らせていただきました。尾道市は表紙が目を引きデザインで、中身もお話にあったように写真や表を使い、わかりやすく整理されているというのが、視覚的にわかるため、尾道市はかなりの票が入っていました。比べて安曇野市は文字数が多いというところはありませんでしたが、書き方が具体的で、市民参加の方法はこんな方式があります、こういった方法で広報などをしていきますということが書かれているので、課としてはこういった計画に基づく方が、今後事業を進めていきやすいのではないかとということで、多く票が入っていた

ような状況です。

久会長：私は資料9の方がわかりやすいのではないですかと言いましたが、事務局の方は資料8の方がしっかり書かれているので、内容的にいいのではないですかというご意見でしたが、これは矛盾していないと思います。これは、資料9のデザインで資料8の内容を入れるといいということなので、そういうことでは矛盾していないと私の方では受け取っています。

おそらく事務局の方でまとめていかれると思いますが、どちらの方がまとめやすいかということもあると思います。我々の意見を参考にしながら、最終的にはまとめやすいようにまとめていただくのがいいかと思います。先程もお話いただいたように、他の部署も含めて、読んですぐにわかりそして使いやすいということが一番なので、職員さんの分かりやすさというものが一番重要かと思います。参考になるか分かりませんが、尼崎市で総合計画を作らせて頂きましたが、尼崎市は制作側の人がすごく頑張り屋さんなので、とてもユニークで面白い総合計画を作ってくれます。しかし担当部署からすると、とても分かりにくいと言われます。それは誰が何をすることがなかなかパッと読み取りにくい状況になっているからです。色々繋いでいきましょうという策略で作っているものの、縦割り行政のせいで、市役所の職員から見た時に、うちの部署はどこに書いてあるのか、何をやったらいいのかということがぱっと見てわからないという風に評価をいただきます。市民の方から見るとわかりやすいものが、市役所職員から見ると分かりにくくなってしまいうというジレンマがあるので、そういう意味でいうと、今回は市役所側が使うという意味合いが非常に強いので、市役所職員さんが分かりやすいということを優先していただければいいと思っています。

事務局：第9期懇談会でもおっしゃっていただいていたかとおもいますが、指針も含めて行政目線で書くと、市民が分かりにくいということや、子供が見たときにこの指針はわからないのではというご意見もいただいたところもあって、今回行政目線のものとして市民が見て分かりやすいものを、資料として二つ提示させていただいています。アクションプランの作成の方向性として行政目線でいいのか、市民から見ても分かりやすい方がいいのかという方向性を事務局の方から委員の皆様に質問したいと思います。

岡島副会長：基本的には両方ではないかと思います。私が少し市民目線のところがありますので、私自身は資料9の方がいいと思います。パッと見て三本柱がサッとわかります。9ページと10ページが見開きになっていないので、少し残念に思い

ます。見開き1ページで表現できるとすぐに分かると思いますし、説明もしやすいと思います。

委員：資料9は、表紙自体が柔らかく暖かいデザインだと思います。

久会長：尾道市の資料9は、行政職員にとってもそんなに分かりにくいものではないと思います。どこの部署が何をしますということが見えています。デザインや構成は資料9を参考にし、事務局がおっしゃったように資料8は内容的に充実していますので、書き込みは資料8のような形で、しっかり書き込んでいただくという方向性が、皆さんのご意見を聞いていると一つの方向性だと思います。私からお願いは、現状と課題をしっかりと書いて頂くのはとてもいいことですが、それが往々にして第3章に繋がっていない場合があります。課題を書くのであれば、しっかりそれを受けて課題解決方法を第3章で書いてほしいという時があるので、そのあたりは意識しながら第3章に繋いでおいてほしいと思います。逆に言うと第3章に繋がらない話は第2章にはいらないと思います。総合計画などが特にそうですが、河内長野市の歴史や気候を書くと思います。それが一体総合計画のどこに反映しているのかということが、なかなか見えない時が多いです。だから第3章に必要なデータや内容というのを第2章にしっかり書いておくという風に、逆に遡って考えていただくと、その点が見えてくるかと思います。

資料9は色々説明書きがあるので分かりやすいという話ですが、あまりこの辺りが長いと本体がどこにあるかわからなくなります。いつも申し上げているように、こういう説明が必要なものというのは、参考資料の方に回していただいて、参考資料何番参照という風に書いた方が読む方はスッキリすると思います。今日は方向性をどうしていったらいいかという投げかけでしたけれども、次回はそれに基づいて河内長野市版のアクションプランというものを草案としていただいて、議論になると思いますが、内容的にこういう所を触れてほしいというところがありましたら、聞かせていただければという風に思いますけれども、いかがでしょうか。事務局からもう少し私たちに尋ねたいことありますでしょうか。

事務局：まだイメージはできていないのですが、方向性としては資料9のデザインや構成で、内容は資料8の内容、そして現状と課題をアクションプランに繋げることが、一定こちらの会のご意見として頂きましたので、それを元になどのようにつっていくのか、事務局の方で検討し、次回以降ご提案としていければという風に思っておりますので、大丈夫かと思います。

久会長：もう一つ私の方からお願いしたいのは、行政が書くと文章がもやもやとした終わり方になってしまうことが多いので、これをしますということを明確に言い切ってほしいと思います。「検討します」でもいいので、ただ「検討します」と書いた場合は、きちんと検討してほしいということです。先程も、岡島副会長がおっしゃったように、いわゆる成果指標だけではなくて、ここに書かれている内容が一つ一つできているかどうかを、評価ができるような形で、文末をきちんと示してほしいと言うお願いでございます。それではまた次回以降、アクションプランを詰めていただいて議論させていただければと思います。それでは、案件3その他ですけれども、皆様からその他事項がございますか。

③ その他

委員：資料のどこにも人材の発掘と確保について記載されています。南花台も高齢化しており、同じ人がずっと取り組んでいます。先生方の経験で若い人を発掘する方法としてこんな風にして成功したという例がありましたら、教えていただきたいです。これから先を考えるととても不安です。

久会長：いつも私が申し上げていることですが、人材はいます。南花台も本当に若手も含めて良い人材がたくさんいます。その方々が上手く地域活動に関われる雰囲気作りを、今の先輩方が行っていただくといいと思います。そこができたのが長野小学校区のまちづくり協議会だと思います。長野は当時の会長が今の会長に引き継ぐ際に、すっと身を引いてくださって、四十代五十代のメンバーに渡し、代替わりをしてうまくいっているところです。

委員：南花台も健全育成会で青年部をこしらえました。そこで活動してもらっている方もずっと同じメンバーのため、その人達が結婚してしまい子育てに入ると、だんだん動きにくくなってきます。長野や古い町はお祭りがあり、若い人が活動していますが、南花台は祭りをするにしても高齢者がしないといけない状況で、若い人はなかなか出てこないそうです。岸和田のお祭りみたいなものがあればいいですが、なかなかそういう青年団というのができません。若い人がポーンと入って、会長をしてくれたらすごく活発になると思います。

久会長：動かし方の違いだと私は思います。長野の方とお話をした時に、面白いことをおっしゃっていました。部会の中に、久会など個人名の部会があります。会長

に「これは何ですか」と聞くと、「それは何をやる為の会ではなくて、そのリーダーが好きなことをやってもらうという、リーダーだけを決めているんだ」といっていました。そういうノリでしているわけです。昔ながらのやり方ですと、福祉部会や環境部会などそういうものを作ってしまう。そうではなく、やりたい人が何か活動をする隙間というか余地があるといいと思います。具体的に泉大津市の旭小学校区でまちづくり協議会を立ち上げて、福祉部会や美化部会などを作っているらしいです。しかし、その会長さんとお話をしていると、そこに隙間を作っているとおっしゃいます。これをやりたいとおっしゃった方がいる時、既にある部会に新しい部会をいくつもくっつけられるように、隙間を作っているとおっしゃっていました。お金や援助はまちづくり協議会がしますが、口を出さないということをおっしゃっていました。そのリーダーがいなくなって、活動もなくなったら部会を消していけばいいだけです。若い人というのは、そういう動かし方を望んでいらっしやると思います。これをしてくださいみたいなやり方は違うと拒否されると思います。

岡島副会長：時代だと言われるとそうかもしれないですが課題だと思います。どうやって地域の担い手を多様化させていくか、今されている方だけだと持続可能性というのは、なくなります。どう新しい人を引き付けていくかが重要です。一点だけ申し上げますと、大学との連携というのはどうなのかというところがあります。それは大学の授業が単位制になっていますので、単位が出てしまうとそれで一旦終わりになります。院生は違うと思いますが、一方で全く希望がないわけではなく、もっと長期的な面で見たいと思います。学生に地域で活動している人をどう思いますかと聞くと、「何か怖い、怒られたらどうしよう」というような気持ちがあるそうです。町内会とかあるいはテーマ型のNPOとかに触れておくということで、怖くない人達だとわかればそのリターンが20年後とか30年後にあるかもしれません。そういったことも重要ではないかと思いません。短期的にどうするかというところは、若い人の場合は、子育てもあり仕事も忙しいので、自分がやりたいことができるというところでしか繋がらないのではないかと思います。

委員：まちづくり協議会をこしらえた最初の頃に、若い人に入っていました。その時は学生の方にもパソコンを持って色々としていただきましたが、持続していただけたらいいのですが、結局会長が来て組織作りになると、もう入りにくくなってしまいいつの間にか消えてしまって、出てこなくなりました。久会長に審査いただいた南花台キッズステーションを開催した時は、関大の学生さんたちや高校生たちなど若い方がたくさん来て一緒に作っていましたが、それは

開設のために頑張ってくださっていたので、まちづくり協議会は団体の代表ばかりの集まりですので、その後に繋がっていきません。今のように自治協議会の会長がまちづくり協議会の会長をしていると、なかなか改革が難しいと思います。

久会長：南花台に限らず郊外ニュータウンというのは、大企業のOBさんがたくさんいます。そういう方々というのは組織型で動いています。今まで組織型の経験や成功体験が多くあるので、地域の中も組織型にしてしまいます。ところが今の若い方は組織型が大嫌いのため、居心地が悪くなってしまいます。いわゆるネットワーク型で臨機応変に、繋がったり消えたりという形をとって、動けるようにして差し上げる必要がありますが、どうしても今までの現役体験が強いので、組織をしっかりとすることが活動をしっかりとすることだと思い込んでいます。それは会社を動かすのと同じで、部下を使って組織を動かすという考え方をしますので、そこは「ちょっと待ってよ」という風に思う若手が多いということです。

岡島副会長：勤め先とは違う人間関係を求めて地域に来ているのに、同じことをしているとちゃんと確かに嫌だと思えるのかもしれない。

久会長：長野は中小企業の人が多いです。そのため動かし方などそのあたりのベースが違うのだと思います。

岡島副会長：この間、南河内のつどいでお話を聞いていると、大阪狭山市だと高校生ぐらいから地域活動をして、まちづくりの方に繋げていくような仕組みがあると言っていました。今度また詳しく聞いてみますが、それを実際できるかどうかは別として、市としてそういう若手の人達に地域の課題などを、どう見てもらうかという仕組みづくりが必要だと思います。富田林市は若者会議などをして、それに予算をつけるとおっしゃっていました。市役所職員はメンターとしての活動が大変のようですが、そこに参加している方達は当事者意識があり、若者としてまちづくりの一員だという身近な気持ちで参加していました。

久会長：よく現役世代は、仕事が忙しい、子育てが忙しいと言いますが、私が様々な所で一緒にさせてもらっているメンバーは、仕事を持っていても、子育てが忙しくても活動をされます。それは自分たちがやりたいことだからです。忙しいからできないのではありません。忙しくてもやりたい活動だったらしてください。

委員：キッズステーションに来てくださる若いお母さんにも言っています。「子どもが大きくなったらスタッフになってくださいね」といつもアピールはしていますが、今から考えていかないといけないと思っています。そこはうまくいくと思いますが、全体的にはこれだけ高齢化になると難しいと思います。

久会長：色々な所で子育て施策をしているNPOの方とお話していると、地域の子育ての居場所に来る方と、NPOに来る方は客層が違っておっしゃいました。上げ膳据え膳でなんでもしてくださる方を、集めてしまいがちです。そのため、地域の子育ての居場所で「何かやってね」と言うと、「いやいや私達はサービスを受けに来ているだけです」という感覚になってしまいます。しかし、NPOの場合は一緒にやりましょうという方が来られるため、その方の中から次の世代の方が見つかっていきます。そもそも集め方で、集まっている層が違うということがあります。

お祭りをすると、お客さんは沢山来ると思います。しかし、「企画側にまわってください」と言うと、なかなかまわってくださいません。それはお客さん側の人と企画側にまわってくる方のお顔ぶれが違うからです。そこは人格を変えろというのが難しいので、もう既に動いている、あるいは動こうとしている方に、触手を伸ばしていく方がいいと思います。委員さんがおっしゃったように、せっかく来てくださっている方がいなくなったということは、居心地が悪くなったということです。その居心地をどうやって良くしていくか、そうしていくとずっといてくださいますし、再び帰って来て下さる可能性が出てくると思います。

委員：周りを見ると高齢の方ばかりですし、話が合わなくて居心地が悪いのかもしれない。

久会長：いえいえ、高齢者は関係ありません。またご参考にしていただければと思います。市役所側も若手がうまく入っている団体に講演会に来ていただいて、情報提供していただくというのも考えられますから、また検討していただければと思います。